

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日： 令和 7 年 3 月 31 日

1. 団体の概要

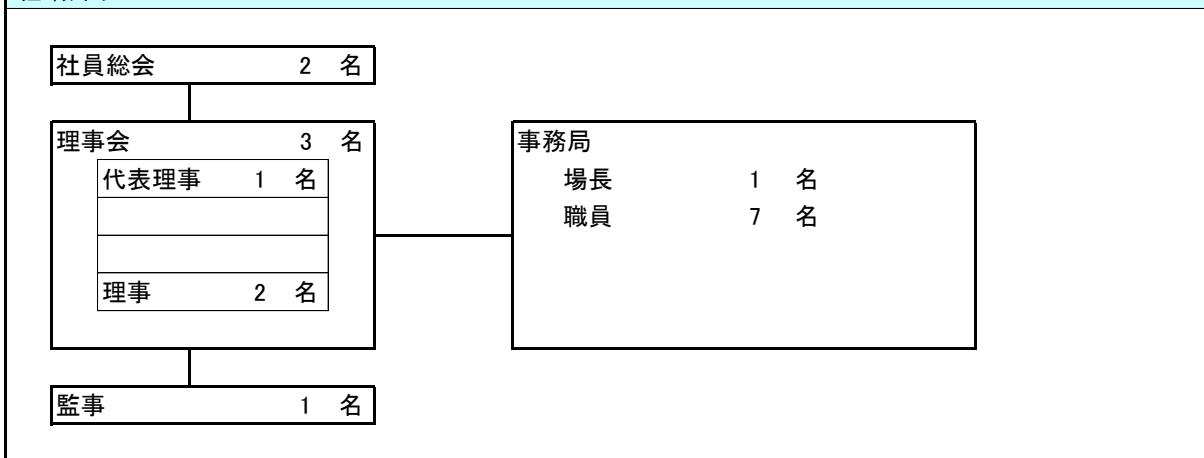
団体名	(一社) 長崎県園芸種苗供給センター	設立目的、経緯及び根拠法		
設立年月日	平成2年3月30日	【設立目的】 野菜・花き等の優良種苗の大量増殖及び安定供給をおこない、本県の野菜・花き等の振興発展に資すること		
所在地等	〒 856-0015 長崎県大村市宮代町2256 TEL 0957-55-3843 Fax 0957-55-1337 E-Mail	【経緯】 平成2年に社団法人として設立し、平成25年4月1日付で一般社団法人となった。 このとき併せて、従来からの種苗部門に別組織で運営されていた育苗部門を統合した。		
県所管課	農林 部 農産園芸 課	定款等に定める事業		
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出资者 長崎県 JA 全農長崎県本部 その他 総 額	出資額(千円) 6,000 24,000 0.00 0.00 0.00 30,000	比率(%) 20.00 80.00 0.00 0.00 0.00 100.00	①野菜、花き等の優良種苗の大量増殖及び供給 ②野菜、花き等の新品種及び優良系統の普及 ③野菜、花き等の優良系統の保存 ④野菜、花き等の新技術の研修及び普及 ⑤その他目的達成するために必要な事業
ホームページURL				

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)

役員 (名)	区分		R4	R5	R6	プロバー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他				
	常勤	0	0	0												
	非常勤	4	4	4							4					
合 計		4	4	4	0	0	0	0	0	0	4	0				
職員 (名)	R4	R5	R6	正規職員		派遣 県職員	兼務 県職員	非正規職員		他自治体	民間	その他				
	8	8	8	6	0			2	0							
1人当たり人件費(年度推移)			R4		R5		R6		平均年齢		賞与月数					
常勤役員報酬年額(千円)									歳							
正規職員平均給料月額(千円)			381		397		397		43 歳		4 月					
1人当たり人件費(R6、年代別)			20代以下		30代		40代		50代		60代以上					
正規職員平均給料月額(千円)					*		400		*							
各年代別正規職員数(名)					1		4		1							
県からの常勤又は非常勤役員			県の役職				団体での役職				区分					
上記役員以外の顧問等																
県派遣又は兼務職員																

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)

組織図



3. 県財政負担の状況(千円)

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金	450	貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料			
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

4. 県の政策との関連性

1 政策目標

長崎県総合計画チェンジ＆チャレンジ2025 ■農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化

ウイルスフリー苗等の優良種苗を大量増殖し、生産者等への安定供給といちご新品種優良系統の効率的な種苗供給を図るため系統の選抜を実施し、高品質な野菜等の安定生産に寄与する。

2 県との役割分担

県の役割	団体の役割
高品質な野菜等の生産技術の確立と普及	野菜等の優良種苗の安定生産
団体に委ねる理由	説明
<input type="radio"/> 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	ウイルスフリー苗生産や優良系統の選抜は専用施設が必要であり、施設を所有する団体に業務を委ねた方が事業が効率的に実施できる。
<input type="radio"/> 県が直接実施することが困難	
その他	

3 事業実施状況

事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1 いちご優良系統確立支援事業	いちご優良系統の効率的な種苗供給を図るため、系統選抜を実施する	1,015	「恋みのり」5系統、144株の特性検定実施	優良系統選抜は生産性向上に寄与するため、産地振興の重要な役割を担っており、今後も事業の継続が必要である。
2				
3				

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況			◎ 達成	○ 一部達成	× 未達成	- 未実施														
中期 計 画	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値				最終年度 (R)	達成状況											
				R4	R5	R6	R7													
① 長崎県いちご部会からの必要数量に応じた生産 (翌年度に向けての改善事項等) 夏場の記録的な猛暑の影響で、一部「恋みのり」のランナーの発生に遅れが見られた。今後は親株の定植時期を早めるなど育苗期間の充実を図る。	No.	いちご優良種苗の増殖・供給	140 千本	144 千本	147 千本	150 千本	150 千本		×											
		(目標値設定の根拠・考え方)																		
		(翌年度に向けての改善事項等)																		
		夏場の記録的な猛暑の影響で、一部「恋みのり」のランナーの発生に遅れが見られた。今後は親株の定植時期を早めるなど育苗期間の充実を図る。																		
② 県内農協等からの受注生産 (翌年度に向けての改善事項等) 県内各産地・農協等からの要望に対応し、今後も継続した安定供給体制の確保に務める。	No.	野菜および花苗の生産	2,361 千本	2,691 千本	2,663 千本	2,483 千本	2,405 千本		×											
		(目標値設定の根拠・考え方)																		
		(翌年度に向けての改善事項等)																		
		県内各産地・農協等からの要望に対応し、今後も継続した安定供給体制の確保に務める。																		
③ (目標値設定の根拠・考え方) (翌年度に向けての改善事項等)	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値				最終年度 (R)	達成状況											
④ (目標値設定の根拠・考え方) (翌年度に向けての改善事項等)	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値				最終年度 (R)	達成状況											
事業 目標	No.	項目名	R4	R5	R6	備考														
	①	種苗部門 (計画)	280千本	270千本	255千本															
		(実績)	280千本	246千本	250千本															
	②	育苗部門 (計画)	2,691千本	2,663千本	2,483千本															
		(実績)	2,650千本	2,417千本	2,361千本															
(県が期待する効果の実現)																				
評価結果			評価理由																	
○	十分実現している	生産したいちご種苗や野菜、花苗は県内産地から優良種苗として高い評価を受け、産地の拡大と販売額の増加に大きく寄与しており、本事業は本県の農業産出額の増加と野菜等生産農家の所得向上に貢献している。																		
	概ね実現しているが未実現の部分がある																			
	実現できていない																			
(計画達成状況の判定)																				
判定項目			評価基準						点数											
①	中期経営計画の策定	[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している							2											
②	中期経営計画の目標達成	[1点]目標を1項目達成	[2点]2項目以上達成						1											
③	事業目標の達成	[1点]事業目標を1項目達成	[2点]2項目以上達成						1											
④	県が期待する効果の実現	[1点]効果を概ね実現している	[2点]十分実現している						2											
		合計							6											

6. 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	R4 金額	R4 対前年度比	R5 金額	R5 対前年度比	R6 金額	R6 対前年度比
【貸借対照表】						
流动資産(A)	115,611		122,121	105.63	124,962	102.33
うち金銭債権額	33,006		35,193	106.63	36,667	104.19
うちたな卸資産	19,662		19,626	99.82	21,658	110.35
固定資産	36,916		34,850	94.40	33,586	96.37
繰延資産				-		-
資産合計(B)	152,527		156,971	102.9	158,548	101.0
流动負債(C)	9,023		8,186	90.72	7,548	92.21
うち短期借入金				-		-
うち県借入額				-		-
固定負債	10,103		11,509	113.92	13,578	117.98
うち長期借入金				-		-
うち県借入額				-		-
うち退職給付引当金	10,103		11,509	113.92	13,578	117.98
負債合計	19,126		19,695	102.98	21,126	107.27
株主資本				-		-
その他	133,401		137,276	102.90	137,422	100.11
利益剰余金				-		-
純資産又は資本合計(D)	133,401		137,276	102.90	137,422	100.11
団体債務保証額				-		-
県債務保証又は損失補償額				-		-
【損益計算書】						
売上高(E)	255,126		247,200	96.89	245,342	99.25
うち県財政負担額(F)	450		450	100.00	450	100.00
売上原価	197,585		198,130	100.28	199,624	100.75
うち人件費(G)	61,227		58,999	96.36	59,405	100.69
販売費及び一般管理費	44,326		45,310	102.22	45,662	100.78
うち人件費(H)	38,862		40,064	103.09	41,462	103.49
営業損益	13,215		3,760	28.45	56	1.49
営業外収益(I)	759		116	15.28	89	76.72
うち県財政負担額(J)				-		-
営業外費用				-		-
経常損益(K)	13,974		3,876	27.74	145	3.74
特別損益				-		-
税引前当期純損益	13,974		3,876	27.74	145	3.74
法人税等				-		-
当期純損益(L)	13,974		3,876	27.74	145	3.74
準備金等計上前当期純損益				-		-
(会計方針の変更による影響額)						
【事業(セグメント)別】						
	売上高	経常損益	当期純損益		準備金計上前当期純損益	
種苗部門	31,825	-41,242	-28,707		-28,707	
育苗部門	166,183	24,026	24,071		24,071	
みかん大苗事業	6,139	-2,264	4,781		4,781	
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等						
経常損益については、収益が前年比1,858千円減、費用が1,846千円増と合わせて3,704千円減で推移した。特に売上高が前年比7,735千円減と大きく落ち込んだことが影響した。引当金は退職給与引当金のみを設定している。						

6. 財務の状況

「財務の状況」判定項目	R4 数値・比率	R5 数値・比率	R5 対前年度比	R6 数値・比率	R6 対前年度比	R6 対前々年度比	点数
① 経常損益率(K/E)	5.48	1.57	28.63	0.06	3.77	1.08	-2.0
② 当期純損益率(L/E)	5.48	1.57	28.63	0.06	3.77	1.08	-2.0
③ 純資産又は資本合計比率(D/B)	87.46	87.45	99.99	86.68	99.11	99.10	0.0
④ 流動比率(A/C)	1,281.29	1,491.83	116.43	1,655.56	110.98	129.21	0.0
⑤ 県財政負担率((F+J)/(E+I))	0.18	0.18	103.46	0.18	100.77	104.26	0.0
⑥ 人件費比率((G+H)/E)	39.23	40.07	102.15	41.11	102.59	104.80	0.0
	合計						-4.0

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定

(団体の自己評価)

「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	2.0	➡	総合判定	B
---------------------	-----	---	------	---

5点以上:A

概ね良好

-4点以上5点未満:B

改善の余地あり

-4点未満:C

一層の努力が必要

※事業活動・経営内容の評価・今後の課題及び改善事項等

我々の事業を取り巻く環境は、生産人口の減少、原材料価格の上げどまりなど依然として厳しい環境下にあり、また業者との競合も一段と厳しくなっている。このような中、関係機関と一体となって、さらなる事業の効率化に向けた取組みを進め、優良種苗の安定生産と供給に努める。

(県の評価)

合計点数	1.0	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)
		当センターの優良種苗の供給は産地の維持、拡大に大きく寄与している。 県内でウイルスフリー苗生産や優良系統の選抜ができる施設は当センターのみであり、今後も優良種苗の供給と生産振興を連携して取り組む必要がある。
総合判定	B	

(今後の県の関与の方針)

県内でウイルスフリー苗生産や優良系統の選抜ができる施設は当センターのみであり、今後も計画的な事業の実施が行われるよう、安定的な種苗供給体制の構築に向けて支援を継続していく。